

平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東証・大証・名証各一部

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

TEL (045)224 - 3703

氏名 富沢 健

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 17 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	120,815	( 0.1)	949	( 31.5)	1,005	( 33.5)
13 年 3 月期	120,939	( 5.4)	1,386	( 54.0)	1,511	( 47.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	203 ( 77.0)	1 56	-	1.1	1.7	0.8
13 年 3 月期	885 ( 13.5)	6 62	-	4.6	2.5	1.2

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 192 百万円 13 年 3 月期 221 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 130,847,876 株 13 年 3 月期 133,636,460 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	59,770	18,311	30.6	142 30
13 年 3 月期	60,898	19,341	31.8	146 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 128,685,720 株 13 年 3 月期 131,999,449 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	3,574	2,262	1,254	1,181
13 年 3 月期	3,919	298	4,587	1,129

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

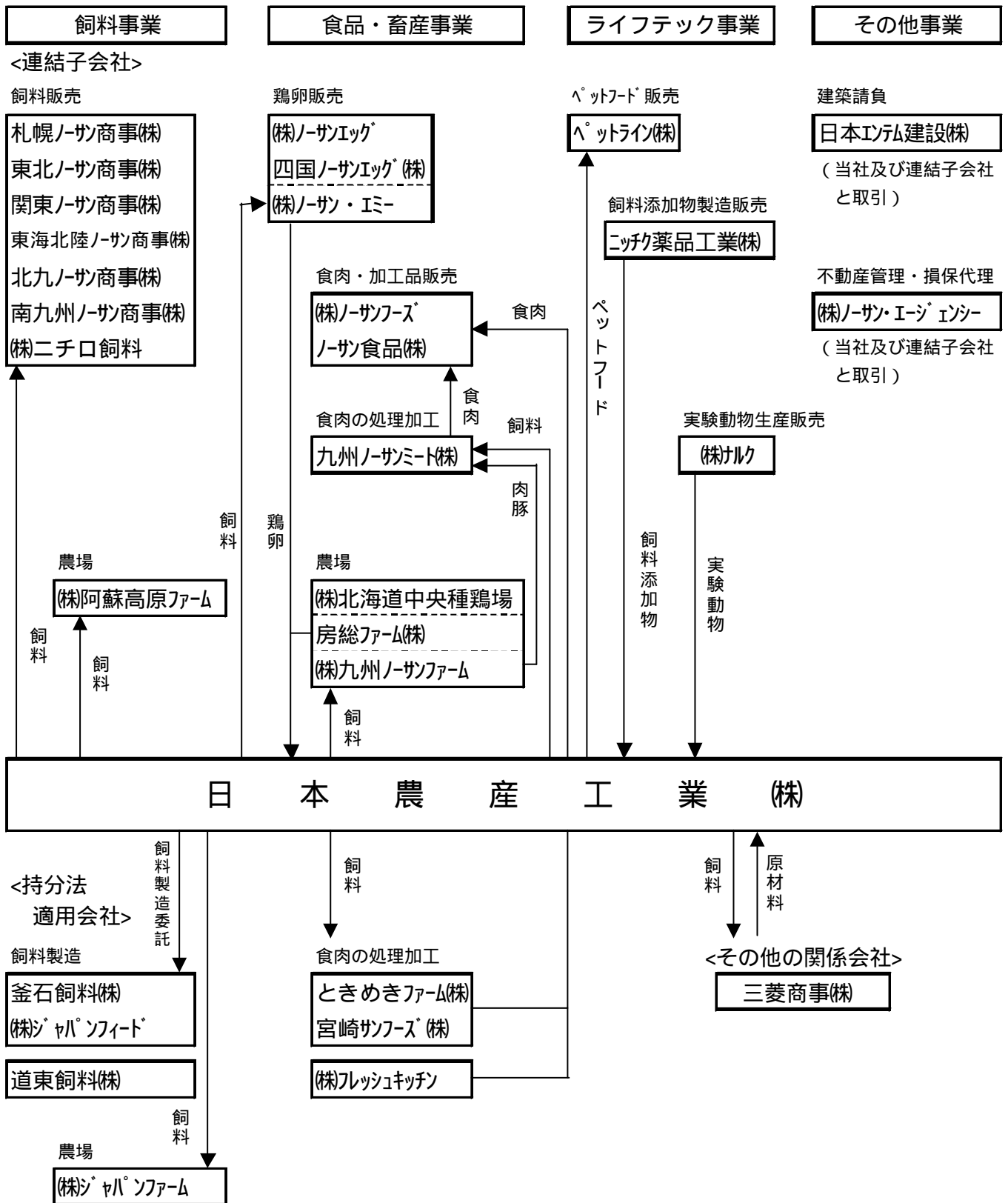
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	800	500
通期	118,000	1,500	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 77 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

# 企業集団の状況



## 経営方針

当社グループは、お客様が満足される質の高い経営をすすめ、その成果は「株主」「社員」「地域社会」などすべての関係者に、最大限の満足をいただける適正な配分を行うことにより、社会的な使命を果たします。

中期経営計画「NGP(Nosan Group Plan) - 2005」の中間年度に当たる2003年3月期を、“最終目標”達成のための基礎的な成果確認の重要な年度と位置付け、“基本方針(ビジョン)”に基づく経営をすすめることにより、着実な成果を残すべく努力してまいります。

### ・基本方針(ビジョン)

1. 「打たれ強い会社」・「新しい芽を持つ会社」を目指す - 当社グループの進む基本的な方向 -

#### (1) 「打たれ強い会社」

消費者・ユーザーのニーズに沿った“品質の力”と、競争に耐えうる“コストの力”を構築して、打たれ強さへの体質強化と収益力拡大への基盤をつくる

#### (2) 「新しい芽を持つ会社」

成長分野、成熟産業でのニッチの分野において、新しい事業の開拓や新商品の開発により、収益拡大と収益構造の転換を目指す

2. 「ノーサングループ」の一層の強化を図る - 21世紀を勝ち残るための5項目 -

(1) “環境・安全・安心・健康”を当社グループの基本姿勢とする

(2) “事業の選択と集中”をすすめる

(3) ネット社会に対応する

(4) 知の結集とさらなる向上を目指す

(5) キャッシュフローの増加を図る

3. 透明性を高め、コンプライアンス(法律、規定の遵守)を重視する - 企業としての姿勢 -

### ・目標

「NGP - 2005」の連結目標数値は、2005年3月期に、“ROE12%、経常利益55億円、当期利益31億円および1株あたり配当金10円”の達成にあります。

この基本方針に基づき、当社グループ全員が目標を充分認識し、目標達成のため、スピード感をもって具体的な諸施策を実行してまいります。「絶えざる変革とチャレンジ」により、品質の向上、コストの削減、顧客戦略及び地域戦略の樹立、新製品(新技術)の開発などを遂行し、NGP - 2005の達成とともにエクセレントカンパニー実現に向かって着実に歩んでいく所存です。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費の低迷と一時回復の兆しを見せていた民間設備投資の落ち込み、先行きに対する不透明感の高まりによる株価の急落もあり、デフレ傾向を強めつつ厳しさを増していましたが、期の終盤になり鉄鋼などの在庫調整の進展や、鉱工業生産で底打ちの動きが見られました。しかしながら、高い失業率と家計所得の伸び悩みを背景とした個人消費の低迷は避けられず、民間設備投資の減少もあり、依然として厳しい状況が続いています。

飼料・食品業界においては、昨年9月に発生したBSE問題に追い討ちをかけるように次々と明るみにでた食品偽装表示事件が、安全・安心志向を一段と強めていた消費者の信頼喪失に繋がり、個人消費の低迷に拍車をかけました。

こうした情勢のなか、当社グループは、前期よりスタートした中期経営計画NGP-2005のもと、“環境・安全・安心・健康”“コンプライアンス”に留意しつつ積極的に事業展開しましたが、飼料事業は売上数量が前期をやや上回ったものの、食品・畜産事業およびライフテック事業では価格競争や消費者の低価格志向の影響を強く受けた厳しい環境でありました。

その結果、売上高は1,208億円(前期比99.9%、1億円の減収)となりました。また、経常利益は、主として前期から進めてきた関係会社の事業再構築が実を結び始めていることや、バイオ新分野の順調な伸長などがありますが、飼料の採算が依然として厳しいなかでのBSE関連費用の発生などがあり、10億5百万円(前期比67%、5億6百万円の減益)に止まりました。

また、特別利益として固定資産売却益など6億22百万円を計上しましたが、貸倒引当金繰入れ2億92百万円、平成15年6月に閉鎖予定の小樽工場の臨時償却費2億87百万円、さらには、BSE関連費用として1億89百万円などの特別損失9億74百万円を計上しました。その結果、当期純利益は2億3百万円(前期比6億81百万円の減益)となりました。

#### 飼料事業

畜産業界は、BSE問題の発生により大きな混乱に見舞われ、肉牛肥育生産者が牛肉需要の大幅な減退と相場の低迷により経営を直撃されたほか、酪農業者も老廃牛の処理などで、大きな困難に直面しました。一方、豚肉とプロイラーは、牛肉からの代替需要増により、品不足と相場の高騰が起きました。

これらの影響により、畜産飼料の全国需要量は前年並みに推移しましたが、BSE問題関連規制によるコストアップなど、飼料業界としても大きな痛手を被りました。

こうしたなかで当社グループの販売数量は、業界水準を若干上回ることができたものの、収益面では原料価格の上昇、為替相場の変動等の要因を受け、四半期ごとに価格改

定を実施したことや、農場子会社の業績好転がありました。BSE問題によるコストアップ分などを吸収するには至らず、前期に比べ非常に厳しい結果となりました。

また、水産飼料においては、銀鮭等の魚価低迷、業界全体の熾烈な販売競争の結果、販売数量は前期を下回りました。

このような状況下で当社は、飼料の安全性に関する諸規則を遵守し、畜水産物の安全・安心を確保するため、NQM (Nosan Quality Management) の継続などによる最善の対応をとるとともに、各工場ごとにさらなる製造費の低減と、物流費の削減にも取り組んでいます。また、北海道地区における再構築として合弁により設立した牛用飼料専門会社の工場建設工事着工、さらには、昨年12月株式会社ニチロ飼料を完全子会社化するなど着実に販売の足元を固めるとともに、ユーザーニーズにあった新製品の開発、販売を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は720億円（前期比105%、32億円の増収）となり、営業利益は1億27百万円（前期比19%、5億31百万円の減益）となりました。

### 食品・畜産事業

主力のヨード卵・光は、2年目に入った「ハッピープレゼントキャンペーン」を中心に継続購入者の増加を図るとともに、新規需要を掘り起こすためテレビコマーシャルを集中的に実施しました。この結果、販売数量回復の兆しが見られましたが、長引く個人消費の低迷と大手量販店の販売不振により、販売数量は前期を下回りました。また、食肉および鶏卵販売子会社が同様の影響を受けたことに加え、東北での農場子会社の清算などもあり、前期に比べ大幅な減収となりました。しかしながら、採算面ではコストダウンや、鶏卵販売子会社に代表される合理化効果等、事業再構築による成果が大きく寄与しました。

新商品としては、ベルギーの大手鶏卵会社ペロポー社との技術提携により、脂肪バランスに配慮した中級差別化卵バランス21を発売し、商品のラインアップを充実させました。ヨード卵・光の関連商品では、無添加シリーズヨード卵・光の親子丼を発売し、市場の開拓に努めました。また、既存のマヨネーズ、玉子豆腐、温泉玉子については、積極的な拡販に取り組んだ結果、順調に販売数量を伸ばしました。

一方、食肉事業については、食肉販売会社のパック部門を分離し、昨年8月に三菱商事株式会社と合弁で新会社株式会社フレッシュキッチンを立ち上げ再編を進めました。

以上の結果、売上高は367億円（前期比92%、30億円の減収）となり、営業利益は5億11百万円（前期比314%、3億48百万円の増益）となりました。

### ライフテック事業

バイオ部門においては、実験動物飼料の販売数量が製薬業界の効率化、実験指針の国際的統一化などによる動物実験の減少により微減となりましたが、一方で新分野の研究用試薬ミクロソームは倍増し、薬物代謝研究用抗体はヨーロッパ向けの販売につき英国代理店2社を起用して輸出を開始しました。また、米国のプロテインサイエンス社に出

資し、提携したタンパク発現分野の受託業務も順調に拡大するとともに、米国のミッドウェスト研究所と新たに業務提携し、タンパクの構造解析分野へも参入しました。さらに、バイオ研究所を研究開発センターから独立させ、技術力強化に努めています。

アメニティ部門におけるペットフードは、肥満の犬猫を対象に体脂肪の燃焼機能をもたせたプレミアムフードで専門店ルートを開拓するとともに、量販店ユーザーの価格志向に対応した新銘柄も発売しましたが、前期から続く販売競争激化を克服できず、売上高は前期を下回りました。競走馬飼料は、調教師や牧場経営者のニーズに応え運動生理学をとり入れた新製品の発売や、牧草成分に応じたユーザー個別の商品対応、さらには最新栄養学セミナーを開催して技術啓蒙に努め、販売数量は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は111億円（前期比97%、3億円の減収）となり、営業利益は3億38百万円（前期比73%、1億23百万円の減益）となりました。

## 次期の見通し

新年度に入りわが国経済は、米国の景気回復の恩恵に浴する形で、今後循環的な景気回復への期待が高まっているものの、雇用・設備調整圧力が根強く残り、デフレ傾向は続くものとみられています。

こうしたなか畜産飼料は、飼料総需要量の減少傾向による価格競争激化やBSE問題を抱えており、また、水産飼料は、主原料である魚粉価格高騰によるコスト増のため、引き続き厳しい環境が予測されます。当社グループとしましては、市場価格に適合できる低コスト体質の構築を図ることにより、収益重視の販売戦略を実施し、効率的な物流、生産体制を実行することにより、確固たる収益基盤を構築する所存です。

食品・畜産事業では、食に対する消費者の信頼が低下しているなか、法律・規定の遵守と、永年にわたり培ったブランド価値の向上に努めてまいります。また「選択と集中」を進めるなかで、鶏卵事業を中核と位置付け、地域性を重視し市場の急速な変化に即応するため、販売体制の強化の一環として、東西の両営業部を新設し、販売数量の増加と収益の拡大を図ってまいります。食肉事業については、さらに大きな枠組みのなかで、今日まで築き上げた販売基盤と飼料事業との関係も重視した再構築に向けて取り組んでいるところです。

ライフテック事業では、新しい芽である薬物代謝・生殖医療・タンパク発現・Tg（トランスジェニック）動物のバイオ新部門において、独自技術による自社製品の開発、海外ベンチャー企業との提携推進などにより、事業の拡大・収益性の確保に努めてまいります。

本年4月、戦略機能の強化・利益責任の明確化・若手の登用や社内における競争意識の向上を主眼とする大幅な組織改編を行いました。NGP-2005の中間点となる87期、改編した新組織のもと、利益目標の達成に向け全力で取り組む所存です。

これらの結果、次期の売上高は1,180億円（前期比98%）、経常利益は15億円（前期比149%）、当期純利益は10億円（前期比493%）を見込んでいます。

## (2) 財政状態

### 当期の概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資 23 億円余などの支出がありましたが、これらを税金等調整前当期純利益、減価償却費、固定資産売却などの収入により賄い、当期末は前期末に比べ 52 百万円増加の 11 億 81 百万円（前期比 105%）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35 億円余（前期比 91%）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が 6 億 52 百万円、減価償却費 2 億 91 百万円、受取手形信託譲渡等による売上債権の減少 3 億 57 百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22 億円余となりました。これは主として固定資産の売却による収入が 8 億 30 百万円などあった一方で、飼料工場設備等の固定資産の取得による支出が 23 億 24 百万円、他社との合併による新会社設立のための投資が 2 億 50 百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12 億円余（前期比 27%）となりました。これは主として長期借入金の約定弁済 1 億 63 百万円に見合う新規借入金が 1 億 12 百万円及び短期借入金 3 億円があった一方で、配当金 5 億 26 百万円、自己株式買入消却のための支出を 4 億 98 百万円行ったこと等によるものです。

### 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は依然として厳しいものの、低コスト体質の構築を図ること等により収益重視を実施するなど、業績の改善を見込んで当期より増加を予定しています。また、減価償却費は若干減少する見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の能力増強や合理化投資を予定していることから当期より増加を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、資本効率の向上を図るため自己株式の取得等を予定していますが、若干の借入金増加程度で賄える見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みの 12 億円程度を予想しています。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (14.3.31)	前期末 (13.3.31)	比較増減	負債・資本の部	当期末 (14.3.31)	前期末 (13.3.31)	比較増減
流動資産	30,920	32,162	1,242	流動負債	34,371	34,120	250
現金及び預金	1,181	1,129	52	支払手形及び買掛金	14,463	14,519	55
受取手形及び売掛金	20,445	21,073	627	短期借入金	14,702	14,627	75
たな卸資産	6,096	6,234	138	未払法人税等	939	385	554
短期貸付金	1,360	1,517	157	未払消費税等	164	154	10
繰延税金資産	505	67	438	未払費用	2,040	1,367	673
その他	1,528	2,376	848	繰延税金負債	13	7	6
貸倒引当金	196	235	38	賞与引当金	-	653	653
				その他	2,046	2,406	359
固定資産	28,849	28,736	113	固定負債	7,087	7,360	273
1有形固定資産	19,742	20,406	663	長期借入金	3,166	3,092	73
建物及び構築物	7,854	8,176	322	繰延税金負債	1,071	1,009	62
機械装置及び運搬具	5,984	6,311	326	退職給付引当金	2,785	3,140	355
土地	4,976	5,126	150	役員退職慰労引当金	64	118	54
その他	927	791	135				
2無形固定資産	180	217	36	負債合計	41,458	41,481	22
3投資その他の資産	8,926	8,112	814	少数株主持分	-	76	76
投資有価証券	5,855	5,576	278				
長期貸付金	860	568	291	資本金	7,411	7,411	-
繰延税金資産	186	211	25	資本準備金	2,731	3,230	498
再生債権、更生債権等	459	141	317	連結剰余金	7,925	8,267	342
その他	1,988	1,748	240	その他有価証券 評価差額金	383	502	119
貸倒引当金	423	133	289	自己株式	140	71	69
				資本合計	18,311	19,341	1,029
資産合計	59,770	60,898	1,128	負債・少数株主持分 及び資本合計	59,770	60,898	1,128

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 自 13. 4. 1 至 14. 3.31	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3.31	比 較 増 減
売 上 高	120,815	120,939	123
売 上 原 価	103,082	102,109	972
( 売 上 総 利 益 )	( 17,732 )	( 18,829 )	( 1,096 )
販売費及び一般管理費	16,782	17,442	660
営 業 利 益	949	1,386	436
営 業 外 収 益	562	679	116
受取利息及び配当金	107	132	25
持分法による投資利益	192	221	29
そ の 他	262	324	61
営 業 外 費 用	507	553	46
支 払 利 息	298	350	52
そ の 他	209	203	5
経 常 利 益	1,005	1,511	506
特 別 利 益	622	4,159	3,537
固定資産売却益	618	1,392	774
投資有価証券売却益	3	10	6
有価証券信託設定益	-	1,716	1,716
配合飼料価格安定基金返還金	-	1,040	1,040
特 別 損 失	974	3,900	2,926
固定資産売却損	158	678	520
貸倒引当金繰入額	292	34	257
退職給付移行時損失	-	2,787	2,787
特別退職金	40	-	40
投資有価証券評価損	1	125	123
投資有価証券売却損	4	-	4
ゴルフ会員権評価損	-	46	46
固定資産評価損	-	227	227
工場閉鎖臨時償却費	287	-	287
B S E 関 連 費 用	189	-	189
税金等調整前当期純利益	652	1,770	1,117
法人税、住民税及び事業税	701	975	273
法 人 税 等 調 整 額	259	105	154
少 数 株 主 利 益	7	15	8
当 期 純 利 益	203	885	681

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 13. 4. 1 至 14. 3.31	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3.31
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	8,267	7,943
連 結 剰 余 金 増 加 高	0	-
連結子会社除外による剰余金増加高	0	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	546	560
配 当 金	527	537
役 員 賞 与	19	20
(うち、監査役分)	( 2 )	( 2 )
連結子会社除外による剰余金減少高	-	3
当 期 純 利 益	203	885
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	7,925	8,267

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 自 13. 4. 1 至 14. 3. 31	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3. 31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	652	1,770
減価償却費	2,691	2,660
長期前払費用償却額	99	102
連結調整勘定償却額	1	-
貸倒引当金の増加額	253	99
未払賞与(賞与引当金)の減少額	73	26
退職給付引当金の減少額	409	163
退職給付信託設定益	-	1,716
退職給付移行時損失	-	2,787
受取利息及び受取配当金	107	132
支払利息	298	350
持分法による投資利益	192	221
固定資産売却損益	610	1,060
固定資産除却損	171	372
遊休固定資産評価損	-	227
投資有価証券売却損益	1	10
投資有価証券評価損	1	125
ゴルフ会員権評価損	-	46
売上債権の増減額	357	1,323
たな卸資産の減少額	43	610
仕入債務の増減額	52	2,607
その他流動資産の増減額	796	1,547
その他流動負債の増減額	243	216
未払消費税等の増減額	7	129
その他の増減額	37	34
小 計	3,720	5,679
法人税等(事業税含む)の支払額	146	1,760
合 計	3,574	3,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	152	147
固定資産の取得による支出	2,324	2,510
固定資産の売却による収入	830	1,846
子会社株式の取得による支出	81	-
投資有価証券の取得による支出	402	19
投資有価証券の売却による収入	51	224
短期貸付金減少額	156	49
長期貸付金による支出	483	174
長期貸付金の回収による収入	181	925
その他の支出	394	264
その他の収入	51	74
合 計	2,262	298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額	300	916
長期借入による収入	1,512	430
長期借入金の返済による支出	1,663	2,800
自己株式買入消却のための支出	498	358
自己株式の取得による支出	69	71
配当金の支払額	526	535
利息の支払額	308	335
合 計	1,254	4,587
現金及び現金同等物の増減額	57	370
現金及び現金同等物の期首残高	1,129	1,522
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	23
現金及び現金同等物の期末残高	1,181	1,129

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ノーサンフーズ、ノーサン食品(株)、ペットライン(株)、(株)ノーサンエッグ、(株)ノーサン・エミー外16社、合計22社です。

なお、前連結会計年度に連結の範囲に含めていた(株)東北ノーサンファームは、清算終了しましたので、当連結会計年度は連結の範囲から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、(株)ジャパンフィード、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、の7社全てに対して持分法を適用しています。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ決算日です。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行なっています。

ヘッジの有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。

### (6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(追加情報)

未払従業員賞与

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「未払費用」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度末に「未払費用」に計上している未払従業員賞与の額は579百万円です。

(注記事項)

〔連結貸借対照表の注記〕

	(当 期 末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	34,084百万円	32,132百万円
2. 担保に供している資産	8,092百万円	8,139百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	2,680百万円	2,299百万円
4. 保証債務	3,265百万円	3,253百万円
5. 手形信託譲渡高	773百万円	-百万円
6. 自己株式の数及び 貸借対照表価額	624,212株 140百万円	310,483株 71百万円

7. 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。従って、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	(当 期 末)	(前 期 末)
受取手形	431百万円	430百万円
支払手形	9百万円	38百万円

〔連結損益計算書の注記〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当 期)	(前 期)
販 売 奨 励 金	475百万円	603百万円
配合飼料価格安定基金	1,194 "	968 "
運 送 費	4,573 "	4,692 "
貸倒引当金繰入額	3 "	64 "
従業員給料手当	3,558 "	3,688 "
従業員賞与	992 "	667 "
賞与引当金繰入額	- "	407 "
退職給付費用	335 "	318 "
役員退職慰労引当金繰入額	34 "	44 "
減 価 償 却 費	329 "	321 "

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当 期)	(前 期)
	763百万円	831百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

手形債権を流動化したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが773百万円増加しています。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,072	36,751	11,145	845	120,815	-	120,815	
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	2,083	239	1,813	647	4,782	(4,782)	-	
計	74,155	36,991	12,958	1,492	125,598	(4,782)	120,815	
営業費用	74,027	36,479	12,619	1,500	124,628	(4,762)	119,865	
営業利益又は営業損失( )	127	511	338	7	969	(20)	949	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	33,930	10,987	7,821	2,083	54,821	4,948	59,770	
減価償却費	1,481	526	529	4	2,542	148	2,691	
資本的支出	1,644	336	239	-	2,220	70	2,290	

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 畜 産 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,782	39,769	11,474	912	120,939	-	120,939	
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	2,425	174	1,906	967	5,473	(5,473)	-	
計	71,208	39,943	13,380	1,880	126,412	(5,473)	120,939	
営業費用	70,549	39,781	12,917	1,762	125,010	(5,457)	119,552	
営業利益	659	162	462	117	1,402	(15)	1,386	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	34,247	11,342	8,380	2,177	56,148	4,750	60,898	
減価償却費	1,345	578	561	4	2,490	170	2,660	
資本的支出	1,366	700	514	9	2,591	45	2,636	

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

#### 2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 ・ 畜 産 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵、食肉、素畜
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及びその飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,606百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

#### 2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

#### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)		(前 期)	
	工具器具及び備品等		工具器具及び備品等	
1. 取得価額相当額	1,437 百万円		1,606 百万円	
減価償却累計額相当額	871 "		876 "	
期末残高相当額	565 "		730 "	
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内	215 百万円		252 百万円	
1 年 超	349 "		477 "	
合 計	565 "		730 "	
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	255 百万円		274 百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 係 関				
その 他 の 関 係 会 社	三菱商事株	東京都千代田区	百万円 126,608	総合商社	直接 20.80%	三菱商事株から 転籍2人 兼任1人	当社から飼料等を販売し、同社より原材料等を購入しています。	飼料等の販売	百万円 5,857	売掛金	百万円 182
								原材料等の購入	百万円 25,716	買掛金	百万円 3,735

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

#### 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)への飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
- (2) 原材料の購入については、三菱商事(株)以外からも複数の見積り入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しています。

### 2. 子会社等

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容	議決権等の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 係 関				
関 連 会 社	株) ジャパン フード	茨城県 鹿島郡	百万円 300	飼料の製造	直接 30.00%	出向1人 兼任1人	当社から飼料の製造委託をしています。	債務保証	百万円 1,109		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・(株)ジャパンフードに対する債務保証は、三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの融資 685 百万円、日本政策投資銀行からの融資 216 百万円及び農林中央金庫からの融資 208 百万円に対して保証したものです。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,591 百万円
繰越欠損金	664 "
未払従業員賞与損金算入限度超過額	174 "
減価償却費損金算入限度超過額	151 "
広告宣伝費否認	95 "
遊休土地評価損	94 "
その他	<u>303</u> "
繰延税金資産小計	3,075 "
評価性引当額	<u>747</u> "
繰延税金資産合計	2,327 "
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,287 "
退職給付信託	697 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	362 "
その他有価証券評価差額金	272 "
前払飼料安定基金	98 "
その他	<u>2</u> "
繰延税金負債合計	2,720 "
繰延税金負債の純額	<u>393</u> "

## 有価証券

当期（平成14年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,960	2,611	651
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,960	2,611	651

### 2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	563
関連会社株式	2,680

前期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,980	2,840	860
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,980	2,840	860

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	435
関連会社株式	2,299

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
イ．退職給付債務	9,049百万円	9,592百万円
ロ．年金資産（退職給付信託を含む）	5,063 "	5,659 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,986 "	3,932 "
ニ．未認識数理計算上の差異	1,698 "	1,032 "
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	2,288 "	2,900 "
ヘ．前払年金費用	497 "	240 "
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	2,785 "	3,140 "

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
イ．勤務費用	349百万円	385百万円
ロ．利息費用	179 "	218 "
ハ．期待運用収益	85 "	83 "
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	- "	2,787 "
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	103 "	- "
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	546 "	3,308 "

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	期首 3.5% 期末 2.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%	4.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数		1年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
	自 13. 4. 1 至 14. 3.31	自 12. 4. 1 至 13. 3.31
飼 料 事 業	57,409	55,000
ライフテック事業	4,936	4,878
合 計	62,345	59,879

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 外注生産を含みます。

### 2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

### 3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期	対前期比(%)
	自 13. 4. 1 至 14. 3.31	自 12. 4. 1 至 13. 3.31	
飼 料 事 業	72,072	68,782	+ 4.8
食品・畜産事業	36,751	39,769	7.6
ライフテック事業	11,145	11,474	2.9
そ の 他 事 業	845	912	7.4
合 計	120,815	120,939	0.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。